

舟形町

人口ビジョン・総合戦略

概要版

～ 「縄文ルネサンス 理想郷ふながた」の創生～

平成 27 年  
舟形町



# 1

## 「舟形町人口ビジョン」「舟形町総合戦略」について

### 1. はじめに

舟形町は人口減少と少子高齢化の抑制や解消を図るため、平成22年度に策定した第6次舟形町総合発展計画によって、各種の少子化対策や定住促進対策を展開しています。しかしながら、計画策定時点での「10年後の舟形町人口目標6,000人」については、想定を超えるスピードで人口減少が進んでおり、この流れに歯止めをかけるにはいたっていません。日本全体で人口減少が進行しているとはいえ、本町の人口減少は日本全体、さらには山形県全体より早い速度で進行しています。

人口の減少に伴う、地域経済及び行財政を含めた町民生活全般への影響は大きく、早期な取組みが重要であると認識し、人口減少問題対策を講じていかなければなりません。

舟形町総合戦略は、舟形町の最上位計画である「第6次舟形町総合発展計画」を補完するとともに、特に人口減少の抑制の観点からの施策を推進するものと位置づけます。また、国や県の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案し、さらに「舟形町人口ビジョン」を達成するために、まち・ひと・しごとの創生に向け、本町の実情に応じた今後5年間の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめたものです。

舟形町総合戦略では、「人口減少を抑制する戦略」に加え、さらに『「縄文ルネサンス 理想郷ふながた」の創生』という基本姿勢を打ち出し、自然と共生する持続可能なライフスタイルを世代から世代へ引き継ぐとともに、国宝「縄文の女神」が生まれた縄文の精神を継承し、環境の変化に対応しながら生きる「人口減少社会に対応した地域社会を構築する戦略」を同時に推進する視点を基本とします。

町に住む方が誇りを持って暮らせなければ、地域の未来は描けません。そして、生まれ育った子どもたちが、将来、清流小国川と緑に囲まれたふるさとで生きていきたいと感じるようなまちづくりを、世代から世代へ引き継ぐとともに、町外の方から選ばれるまちとなるための施策を推進します。

舟形町総合戦略は、総合戦略推進会議や町議会をはじめ、地方創生アンケートや地方創生まちづくり意見交換会を通じた町民の皆様、多くの方々からの貴重なご意見をもとに創られました。今度も町民ムーブメントとして、目指すべき方向、目標を共有しながら、ふながた創生に取り組んでいきます。

## 2. 策定の背景

人口減少社会に対応するため、平成26年11月21日に「まち・ひと・しごと創生法」（平成26年法律第136号）が成立しました。同法では、急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口減少に歯止めをかけるとともに、地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力あるまちを維持することを目的に、市町村版総合戦略の策定を努力義務として規定しています（第10条）。

国においては、人口の現状と将来の展望を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び、今後5カ年の政府の施策の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定され、平成26年12月27日に閣議決定されています。

| まち・ひと・しごと創生長期ビジョン                                                                 |                                                                                                                                             |                                                                                                                                                |
|-----------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|  | 中長期展望<br>(2060 年を視野)                                                                                                                        | I. 人口減少問題の克服<br><b>◎2060 年に1 億人程度の人口を確保</b><br>◆人口減少の歯止め ・国民希望出生率＝1.8<br>◆「東京一極集中」の是正<br>II. 成長力の確保<br><b>◎2050 年代に実質 GDP 成長率 1.5～2.0%程度維持</b> |
|                                                                                   | まち・ひと・しごと創生総合戦略（2015～2019 年度の5 ヵ年）                                                                                                          |                                                                                                                                                |
| 基本目標（成果目標 2020 年）                                                                 |                                                                                                                                             | 主な施策                                                                                                                                           |
| 「しごと」と「まち」の好循環へ                                                                   | <b>地方における安定した雇用を創出する</b><br>◆若者雇用創出数（地方）：30 万人<br>◆若い世代の正規雇用労働者等の割合：全ての世代と同水準<br>◆女性の就業率：73%                                                | ①地域産業の競争力強化（業種横断的取組み）<br>②地域産業の競争力強化（分野別取組み）<br>③地方への人材還流、地方での人材育成、雇用対策                                                                        |
|                                                                                   | <b>地方への新しいひとの流れをつくる</b><br>◆東京圏→地方：4 万人増加<br>◆地方→東京圏：6 万人減少                                                                                 | ①地方移住の推進<br>②地方拠点強化、地方採用・就労拡大<br>③地方大学等創生 5 ヵ年戦略                                                                                               |
|                                                                                   | <b>若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる</b><br>◆安心して結婚・妊娠・出産・子育てできる社会を達成していると考える人の割合：40%以上<br>◆第1 子出産前後の女性継続就業率：55%<br>◆結婚希望実績指標：80%<br>◆夫婦子ども数予定実績指標：95% | ①若者雇用対策の推進、正社員実現加速<br>②結婚・出産・子育て支援<br>③仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現（「働き方改革」）                                                                      |
| 好循環を支える、まちの活性化                                                                    | <b>時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する</b><br>◆地域連携数など（目標値は地方版総合戦略を踏まえて設定）                                                                | ①「小さな拠点」（多世代交流・多機能型）の形成支援<br>②地方都市における経済・生活圏の形成（地域連携）<br>③大都市圏における安心な暮らしの確保<br>④既存ストックのマネジメント強化                                                |
|                                                                                   | <b>「小さな拠点」の形成</b><br><b>「小さな拠点」形成数</b>                                                                                                      |                                                                                                                                                |
|                                                                                   | <b>定住自立圏の形成促進</b><br><b>協定締結等圏域数 140</b>                                                                                                    |                                                                                                                                                |
|                                                                                   | <b>既存ストックのマネジメント強化</b><br><b>中古・リフォーム市場規模 20 兆円</b>                                                                                         |                                                                                                                                                |

### 【総合戦略策定の5原則】

|        |                                                     |
|--------|-----------------------------------------------------|
| 1 自立性  | 構造的な問題に対処し、地方自治体、民間事業者、個人等の自立につながる施策にする。            |
| 2 将来性  | 地方が自主的かつ主体的に、夢を持って前向きに取り組むことを支援する。                  |
| 3 地域性  | 各地域の実態に合った施策を受け手側の視点に立って支援する。                       |
| 4 直接性  | 最大限の成果をあげる為、ひと・まち・しごとを直接的に支援する施策を集中的に実施する。          |
| 5 結果重視 | <sup>1</sup> PDCAメカニズムの下、具体的な数値目標を設定し、効果検証と改善を実施する。 |

<sup>1</sup> PDCA メカニズム…Plan-Do-Check-Action の略称。Plan（計画）、Do（実施）、Check（評価）、Action（改善）の4つの視点をプロセスの中に取り込むことで、プロセスを不断のサイクルとし、継続的な改善を推進するマネジメント手法のこと。

### 3. 舟形町における位置づけ

#### 【人口ビジョン】

国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨を尊重し、本町における人口の現状分析を行い、人口に関する町民の認識を共有し、国や県の示す長期ビジョンを勘案したシミュレーションを行った上で、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。

#### 【総合戦略】

##### ①総合発展計画を補完する戦略

舟形町の最上位計画である「第6次舟形町総合発展計画」を補完するものと位置づけます。

##### ②国及び県の総合戦略を勘案した戦略

国や県の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案し、さらに「舟形町人口ビジョン」の達成を目指し、まち・ひと・しごとの創生に向け、本町の実情に応じた今後5年間の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめたものです。

特に、山形県全体の特性や課題等を重視し、県の「やまがた創生総合戦略」を勘案し、「人口減少を抑制する戦略」と「人口減少社会に対応した地域社会を構築する戦略」を同時に推進する視点を基本とします。

### 4. 対象期間

対象期間は、「舟形町人口ビジョン」が平成27（2015）年度から平成72（2060）年度まで、「舟形町総合戦略」が平成27（2015）年度から平成31（2019）年度までの5年間とします。

### 5. 総合戦略の推進・検証体制

舟形町総合戦略は、町民や議会をはじめ、産業界・県などの行政機関・教育機関・金融機関・労働団体・メディアなど、幅広い各層の意見を踏まえ策定しました。今後は、施策の効果を検証し、改善を図っていくために、次のとおり推進・検証のできる体制の構築を図ります。

#### ①推進体制

町長を本部長とする「舟形町地方創生戦略本部」において、全庁的な推進体制により横断的に情報共有や事業の検討を行いながら、事業の着実に効果的な実施に取り組みます。また、各施策や事業に関係する地域、産業界など一体となり、各々の役割分担を明確にし、高い成果を挙げられるように取り組みます。

#### ②検証体制

産官学金労言及び住民で構成する「舟形町総合戦略推進会議」で施策の成果・効果の検証を行うとともに、議会の審議や町民への意見公募などで幅広く意見を聞きながら検証し、必要に応じて改善を行う仕組み（PDCAサイクル）を構築、実行していきます。

事業実施においては目標設定をした<sup>2</sup>KPI指標の達成状況についての効果測定を実施することは当然のことながら、実施した事業そのものの妥当性についても毎年振り返りを行い、検証をしていくことで次年度以降の事業を展開していきます。

<sup>2</sup> KPI 指標…Key Performance Indicator の略称。重要業績評価指標。施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標をいう。

## 2 舟形町人口ビジョン

### 1 山形県版人口ビジョンにおける将来展望

将来展望

平成 72 (2060) 年に概ね  
79 万人程度

国立社会保障・人口問題研究所の推計  
では本県人口は平成 72 (2060) 年  
までに 61 万人に減少

○合計特殊出生率

- ・平成 32 (2020) 年「1.7」
- ・平成 42 (2030) 年「1.9」
- ・平成 47 (2035) 年「2.07」

○社会動態

- ・平成32 (2020) 年  
「本県と東京圏が均衡」
- ・平成52 (2040) 年  
「本県と東京圏以外が均衡」

### 2 舟形町人口ビジョン

#### 【人口の動向分析】

##### ◆総人口

- ・昭和30 (1955) 年をピークにその後は減少。近年は社会的な少子高齢化の影響もあり、減少が加速。
- ・平成22 (2010) 年には約6,200人。

##### ◆自然動態

- ・合計特殊出生率は平成25 (2013) 年で“1.46”。
- ・平成21～25年の自然動態は、自然減100人前後で横ばいとなっている。

##### ◆社会動態

- ・平成21～25年の社会動態は、転出超過で推移。
- ・特に、進学・就職・結婚等のライフイベントにより、“20～24歳”で大幅な転出超過となっている。

#### 【目指すべき方向】

- ◆出生数減少の抑制
- ◆住宅のまち・舟形の環境整備
- ◆移住者（UJターン）の受け入れ促進

#### 戦略人口（独自シミュレーション②）

**2040 年：4,000人超**

**2060 年：3,000人超**

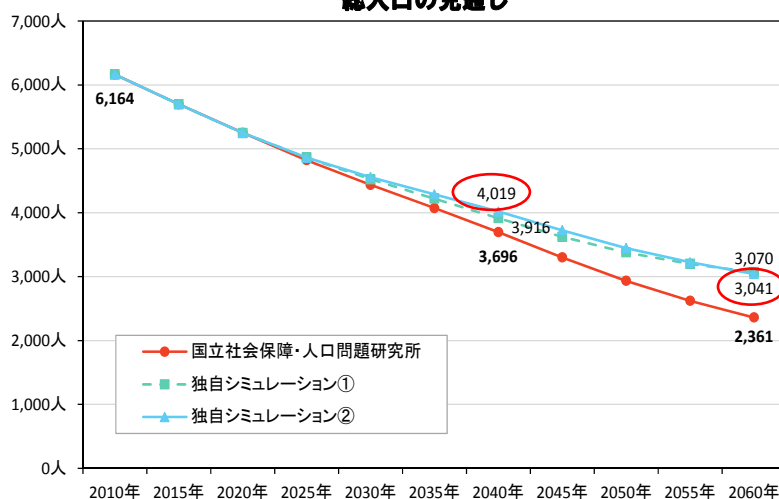
趨勢人口

（国立社会保障・人口問題研究所推計）

2040 年：3,696 人

2060 年：2,361 人

総人口の見通し



#### 【独自シミュレーション①】

合計特殊出生率が上昇（2025 年以降：2.50）するとともに、転入数が転出数を上回る（純定住率が 2060 年までに「1」まで上昇）

#### 【独自シミュレーション②】

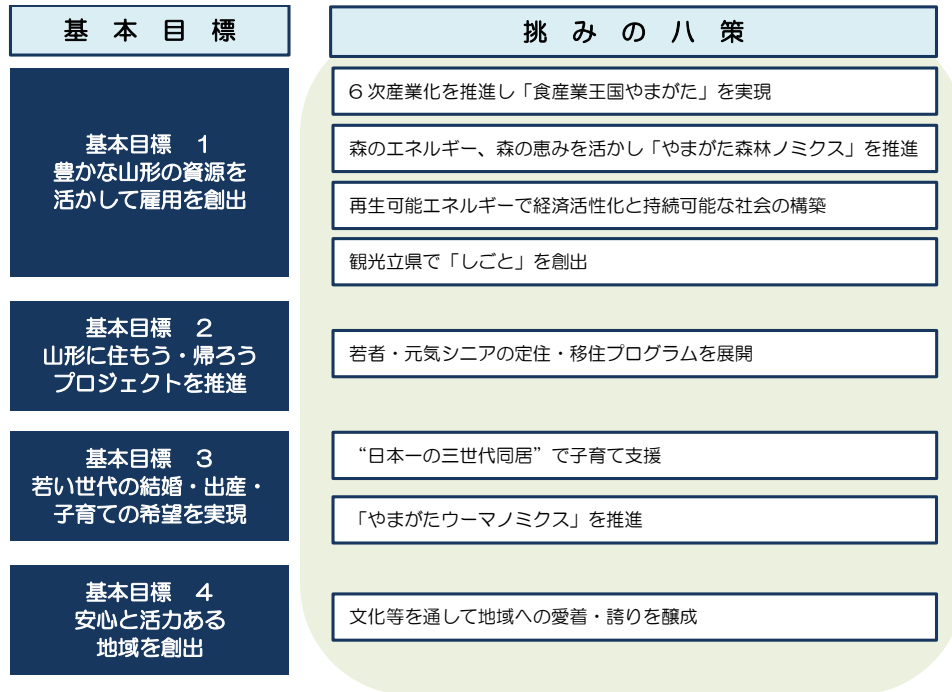
<自然動態> 合計特殊出生率が上昇（2030 年以降：2.19）

<社会動態> 転入数が転出数を上回る（純定住率が 2040 年までに「1」まで上昇し、その後均衡）

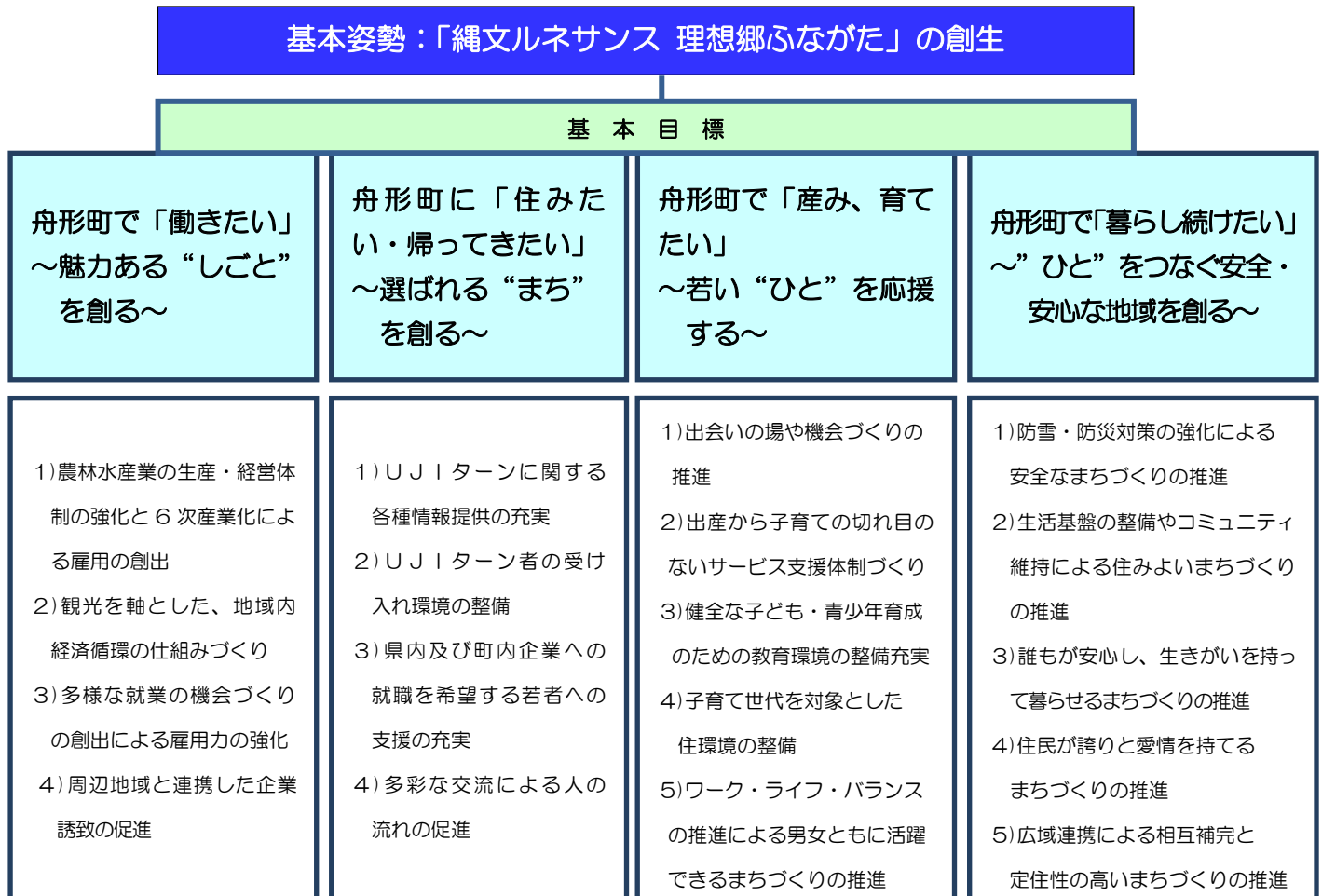
# 3

## 舟形町総合戦略

### 1 やまがた創生総合戦略 ～「自然と文明が調和した理想郷山形」を目指して～



### 2 舟形町総合戦略施策の体系





## 4

## 具体的な施策の展開

## 1. 舟形町で「働きたい」 ～魅力ある“しごと”を創る～

|      |                   |                     |
|------|-------------------|---------------------|
| 数値目標 | 町内従業者数<br>(民営事業所) | 50人増【平成24年度 1,751人】 |
|------|-------------------|---------------------|

## 1) 農林水産業の生産・経営体制の強化と6次産業化による雇用の創出

|                   |                                                                                                                                                                                                                                                   |
|-------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 重要業績評価指標<br>(KPI) | <ul style="list-style-type: none"> <li>○意欲のある農家：現状維持【平成26年度 認定農業者数 103人等】</li> <li>○首都圏等からの新規就農者：5名【平成26年度 0件】</li> <li>○6次産業化の推進による特産加工品の開発：20件【平成26年度 5件】</li> <li>○企業等の農業参入：1件【平成26年度 0件】</li> <li>○木質バイオマス利活用施設等の整備：20件【平成26年度 2件】</li> </ul> |
| 主な施策              | <ul style="list-style-type: none"> <li>①新規就農者や営農法人設立の支援体制を充実するとともに、意欲のある農家を育成します。</li> <li>②農林水産（園芸）作物の導入推進等により農業の高付加価値化と、観光分野と連携することで雇用を促進します。</li> <li>③企業やNPO法人などの一般法人の農業参入を促進します。</li> <li>④木質バイオマスの取組み等により林業の高付加価値化を促進します。</li> </ul>        |

## 2) 観光を軸とした、地域内経済循環の仕組みづくり

|                   |                                                                                                                                                                                                                |
|-------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 重要業績評価指標<br>(KPI) | <ul style="list-style-type: none"> <li>○舟形町産業推進本部会議等を通じたオリジナル特産品の開発：5件【平成26年度 0件】</li> <li>○観光入込客数：毎年度増加【平成26年度 231,200人】</li> <li>○田舎まるごと体験観光による教育旅行の受入れ：現状維持【平成26年度 1件】</li> </ul>                           |
| 主な施策              | <ul style="list-style-type: none"> <li>①観光客が町内観光を楽しむとともに、地元で経済的効果を生み出せるように循環の仕組みを整備します。</li> <li>②観光資源の磨きあげとともに新たな魅力を創出して、観光地としての魅力の向上を図ります。</li> <li>③自然、文化、産業等を活かした体験型メニューを開発するとともに、交流人口の増加を図ります。</li> </ul> |

## 3) 多様な就業の機会づくりの創出による雇用力の強化

|                   |                                                                                                                                                                   |
|-------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 重要業績評価指標<br>(KPI) | <ul style="list-style-type: none"> <li>○資格取得支援による新規就業者数：10人【平成26年度 -】</li> <li>○起業支援による起業数：5件【平成26年度 -】</li> <li>○医療・福祉分野における町内就業者数：40人増加【平成24年度 274人】</li> </ul> |
| 主な施策              | <ul style="list-style-type: none"> <li>①若者や女性の就業や再就職を促進します。</li> <li>②町内の起業を促進するとともに、既存の商工業団体へもきめ細かな支援を行います。</li> <li>③「福祉のまち」宣言による福祉の充実による雇用の拡大を図ります。</li> </ul> |

## 4) 周辺地域と連携した企業誘致の促進

|                   |                                    |
|-------------------|------------------------------------|
| 重要業績評価指標<br>(KPI) | ○雇用助成制度による新規就労者数：10人【平成26年度 1人】    |
| 主な施策              | ①舟形工業団地等に加え、広域的な企業進出・増設と雇用の促進をします。 |

## 2. 舟形町に「住みたい・帰ってきたい」 ～選ばれる“まち”を創る～

|      |                       |                                   |
|------|-----------------------|-----------------------------------|
| 数値目標 | 転入者－転出者の数<br>(ＵＪＩターン) | 5年間で30人増加【平成26年度 転入者116人、転出者125名】 |
|------|-----------------------|-----------------------------------|

### 1) ＵＪＩターンに関する各種情報提供の充実

|                   |                                                                                  |
|-------------------|----------------------------------------------------------------------------------|
| 重要業績評価指標<br>(KPI) | ○移住相談窓口等での移住相談者数：100件【平成26年度－】<br>○ふるさと納税者数：毎年度増加【平成26年度 8,046人】                 |
| 主な施策              | ①移住希望者が必要とする情報を一元的に収集・提供する体制を整備します。<br>②町出身者などへの情報発信による、将来的なＵＪＩターンにつなげる取組みを行います。 |

### 2) ＵＪＩターン者の受け入れ環境の整備

|                   |                                                                                                          |
|-------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 重要業績評価指標<br>(KPI) | ○空き家を利用した移住者向け住宅：5件【平成26年度－】<br>○サービス付高齢者住宅の設置：1件【平成26年度－】<br>○地域おこし協力隊活動終了後の町内移住者数：2人【平成26年度現在 0人】      |
| 主な施策              | ①移住者向けの仕事や住宅を確保し、受け入れ環境の整備を図ります。<br>②大都市圏からのアクティブシニアの移住の受け入れを検討します。<br>③地域おこし協力隊の積極的な受け入れによる、移住定住を目指します。 |

### 3) 県内及び町内企業への就職を希望する若者への支援の充実

|                   |                                                  |
|-------------------|--------------------------------------------------|
| 重要業績評価指標<br>(KPI) | ○県や産業界と連携した奨学金返還支援制度利用後の町内居住者数：10名<br>【平成26年度－】  |
| 主な施策              | ①若者への就業支援プログラムを展開します。<br>②高校卒業生の将来的な町への定着を推進します。 |

### 4) 多彩な交流による人の流れの促進

|                   |                                                                          |
|-------------------|--------------------------------------------------------------------------|
| 重要業績評価指標<br>(KPI) | ○学生の受け入れ人数：800人【平成26年度 124人】                                             |
| 主な施策              | ①学生等による社会的課題解決のフィールドとしての舟形町の活用を促進します。<br>②町内会等で県内外の大学生、企業等との多様な交流を促進します。 |



### 3. 舟形町で「産み、育てたい」 ～若い“ひと”を応援する～

|      |     |                      |
|------|-----|----------------------|
| 数値目標 | 出生数 | 180 人【平成 26 年度 26 人】 |
|------|-----|----------------------|

|                   |                                                                                        |  |
|-------------------|----------------------------------------------------------------------------------------|--|
| 1) 出会いの場や機会づくりの推進 |                                                                                        |  |
| 重要業績評価指標 (KPI)    | ○婚活イベントにおけるカップル成立数：150 組【平成 26 年度 22 組】<br>○舟形町結婚サポートセンター新規登録会員数：50 人【平成 26 年度現在 34 人】 |  |
| 主な施策              | ①婚活イベントなど若者の出会いの場を積極的に創出します。                                                           |  |

|                              |                                                                                                                                                                                                                |  |
|------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| 2) 出産から子育ての切れ目のないサービス支援体制づくり |                                                                                                                                                                                                                |  |
| 重要業績評価指標 (KPI)               | ○母子保健コーディネーター：1 人【平成 26 年度 - 】<br>○18 歳までの転入者：100 人【平成 26 年度 18 人】<br>○3～5 歳保育園児数：年 5 人増加【平成 26 年度 113 人】<br>○放課後児童保育の利用者数：現状維持【平成 26 年度 81 人】                                                                 |  |
| 主な施策                         | ①妊娠から出産、子育てに向けての支援を実施します。<br>②保育サービスの負担軽減等により、子育ての経済的負担の軽減を図ります。<br>③保育士の確保と資質の向上を図りつつ、多様化する保育ニーズに適切に対応するとともに、保育内容を充実します。<br>④児童の放課後の居場所づくりなど子育て環境の充実を図ります。<br>⑤子育ての総合的な相談体制を構築するとともに、子育て支援サイトにより情報提供の充実を図ります。 |  |

|                              |                                                                                         |  |
|------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------|--|
| 3) 健全な子ども・青少年育成のための教育環境の整備充実 |                                                                                         |  |
| 重要業績評価指標 (KPI)               | ○ヴィーナスプランの推進：継続【平成 26 年度 実施】                                                            |  |
| 主な施策                         | ①保小中一貫教育を推進し、地域に育ち、地域を育てる町民の育成を推進します。<br>②若者のキャリア教育や地域活動を促進するとともに、ライフプランづくりに向けた啓発を行います。 |  |

|                      |                                                                         |  |
|----------------------|-------------------------------------------------------------------------|--|
| 4) 子育て世代を対象とした住環境の整備 |                                                                         |  |
| 重要業績評価指標 (KPI)       | ○民間アパートの整備促進：1 件【平成 26 年度現在 0 件】<br>○舟形町子育て支援住宅退去後の定住：5 件【平成 26 年度 0 件】 |  |
| 主な施策                 | ①若者・子育て世代向けの魅力的な住環境を整備します。                                              |  |

|                                         |                                                   |  |
|-----------------------------------------|---------------------------------------------------|--|
| 5) ワーク・ライフ・バランスの推進による男女ともに活躍できるまちづくりの推進 |                                                   |  |
| 重要業績評価指標 (KPI)                          | ○山形いきいき子育て応援企業の登録件数：宣言企業 2 社増加【平成 26 年度 宣言企業 4 社】 |  |
| 主な施策                                    | ①舟形町男女共同参画推進計画を推進し、男女がともにいきいき活躍する舟形の実現を目指します。     |  |

## 4. 舟形町で「暮らし続けたい」～“ひと”をつなぐ安全・安心な地域を創る～

|      |                    |                     |
|------|--------------------|---------------------|
| 数値目標 | 「引っ越す予定はない」という方の割合 | 50%【平成 27 年度 41.4%】 |
|------|--------------------|---------------------|

|                             |                                                                                  |  |
|-----------------------------|----------------------------------------------------------------------------------|--|
| 1) 防雪・防災対策の強化による安全なまちづくりの推進 |                                                                                  |  |
| 重要業績評価指標<br>(KPI)           | ○自主防災組織数：5 団体増加【平成 26 年度現在 25 団体】                                                |  |
| 主な施策                        | ①特別豪雪地帯対策として雪に強いまちづくりを推進します。<br>②地域の安心・安全を確保するための消防団員の確保を図るとともに、自主防災組織の強化を推進します。 |  |

|                                    |                                                                                                                                                          |  |
|------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| 2) 生活基盤の整備やコミュニティ維持による住みよいまちづくりの推進 |                                                                                                                                                          |  |
| 重要業績評価指標<br>(KPI)                  | ○ <sup>3</sup> 小さな拠点の形成数：1 件【平成 26 年度 － 】                                                                                                                |  |
| 主な施策                               | ①高齢者を中心とする地域の交流拠点として基幹となる集落に生活・福祉サービスを集約し、周辺集落との交通ネットワーク等で結ぶ「小さな拠点」を形成します。<br>②道路、橋梁、上下水道などの公共インフラについて長寿命化計画に基づいて適正な管理を行うとともに、公共施設等の総合的かつ計画的な管理・推進を図ります。 |  |

|                                 |                                                                                                 |  |
|---------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| 3) 誰もが安心して、生きがいを持って暮らせるまちづくりの推進 |                                                                                                 |  |
| 重要業績評価指標<br>(KPI)               | ○障がい者の就業施設：1 件【平成 26 年度 0 件】                                                                    |  |
| 主な施策                            | ①地域包括ケアシステムにより、医療介護サービスを安心して利用できる体制を構築するとともに、障がい者の就業を支援します。<br>②健康づくりや社会参加を促進し、生涯現役社会づくりを推進します。 |  |

|                         |                                                                                                             |  |
|-------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| 4) 住民が誇りと愛情を持てるまちづくりの推進 |                                                                                                             |  |
| 重要業績評価指標<br>(KPI)       | ○道の駅検討組織の設立：1 件【平成 26 年度 － 】<br>○最上小国川清流未来振興計画による事業実施：5 件【平成 26 年度 － 】<br>○若者による地域活性化の取組み：2 件【平成 26 年度 1 件】 |  |
| 主な施策                    | ①縄文の女神を核とした活動を促進し、地域の活性化を図ります。<br>②地域資源や文化を通して地域への愛着・誇りを醸成していきます。<br>③住民が主体的に参画・実施する取組みを創出します。              |  |

|                               |                                                       |  |
|-------------------------------|-------------------------------------------------------|--|
| 5) 広域連携による相互補完と定住性の高いまちづくりの推進 |                                                       |  |
| 重要業績評価指標<br>(KPI)             | ○新庄最上定住自立圏による連携：23 事業【平成 26 年度 － 】                    |  |
| 主な施策                          | ①新庄最上定住自立圏協定による取組みを推進します。<br>②県及び近隣市町村との広域的な連携を推進します。 |  |

<sup>3</sup> 小さな拠点…小学校区など複数の集落が集まる地域（集落地域）において、買い物や医療・福祉など複数の生活サービスを歩いて動ける範囲に集め、各集落との交通手段を確保することによって、車が運転できない高齢者などであっても一度に用事を済ませられる生活拠点をづくり、地域の生活サービスを維持していこうという取組み。